平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	13,626	人
２２年国調	13,599	人
増減率	0.2	%
面積	32.27	km²
人口密度	422	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
30. 1. 1	13,863	人	13,824	人
29. 1. 1	13,831	人	13,789	人
増減率	0.2	%	0.3	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	350	333
	5.4	5.2
第２次	1,614	1,601
	24.8	25.1
第３次	4,535	4,448
	69.8	69.7

都道府県名	団体名	市町村類型
42	3912	Ⅲ－２
長崎県	佐々町	地方交付税種地 2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,611,127	27.2	1,611,127	48.8
地方譲与税	52,332	0.9	52,332	1.6
利子割交付金	2,368	0.0	2,368	0.1
配当割交付金	4,290	0.1	4,290	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,424	0.1	4,424	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	242,019	4.1	242,019	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,982	0.2	9,982	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,978	0.2	10,978	0.3
地方交付税	1,414,279	23.9	1,335,439	40.4
内訳 普通交付税	1,335,439	22.5	1,335,439	40.4
特別交付税	78,840	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,351,799	56.5	3,272,959	99.1
交通安全対策特別交付金	1,644	0.0	1,644	0.0
分担金・負担金	113,698	1.9	－	－
使用料	194,150	3.3	1,189	0.0
手数料	42,040	0.7	－	－
国庫支出金	663,792	11.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	428,798	7.2	－	－
財産収入	35,615	0.6	10,390	0.3
寄附金	10,287	0.2	－	－
繰入金	530,654	9.0	－	－
繰越金	224,906	3.8	－	－
諸収入	51,840	0.9	15,653	0.5
地方債	278,100	4.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	189,300	3.2	－	－
歳入合計	5,927,323	100.0	3,301,835	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,611,127	100.0	－
法定普通税	1,611,127	100.0	－
市町村民税	746,639	46.3	－
内訳 個人均等割	22,843	1.4	－
所得割	521,605	32.4	－
法人均等割	31,794	2.0	－
法人税割	170,397	10.6	－
固定資産税	702,375	43.6	－
うち純固定資産税	702,017	43.6	－
軽自動車税	44,639	2.8	－
市町村たばこ税	117,474	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,611,127	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	○
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,927,323	6,605,078
	歳出総額	5,525,000	6,380,172
	歳入歳出差引	402,323	224,906
	翌年度に繰越すべき財源	168,273	12,097
	実質収支	234,050	212,809
	単年度収支	21,241	-83,337
	積立金	117,232	168,345
	繰上償還金	235,804	－
	積立金取崩し額	250,000	150,000
	実質単年度収支	124,277	-64,992

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	78	221,754	2,843
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	3	9,989	3,330
	臨時職員	－	－	－
	合計	81	231,743	2,861
ラスパイレス指数				98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	7,500
副市区町村長	1	27.10.01	6,050
教育長	1	27.10.01	5,750
議会議長	1	15.04.01	3,100
議会副議長	1	15.04.01	2,490
議会議員	8	15.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	828,144	15.0	721,260	711,878	20.4
うち職員給	429,654	7.8	363,451	－	－
扶助費	1,214,446	22.0	384,353	384,118	11.0
公債費	754,446	13.7	477,339	477,339	13.7
内訳 元利償還金 元金	718,558	13.0	445,380	445,380	12.8
元利償還金 利子	35,888	0.6	31,959	31,959	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,797,036	50.6	1,582,952	1,573,335	45.1
物件費	855,845	15.5	710,940	671,262	19.2
維持補修費	44,408	0.8	29,036	29,009	0.8
補助費等	410,420	7.4	344,387	316,380	9.1
うち一部事務組合負担金	7,078	0.1	7,078	6,249	0.2
繰出金	760,765	13.8	637,388	543,754	15.6
積立金	124,297	2.2	106,405	－	－
投資・出資金・貸付金	760	0.0	760	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	531,469	9.6	311,044		
うち人件費	10,678	0.2	9,178		
内訳 普通建設事業費	498,288	9.0	301,580		
うち補助	201,120	3.6	20,921		
うち単独	293,194	5.3	277,013		
災害復旧事業費	33,181	0.6	9,464		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,525,000	100.0	3,722,912		

経常経費充当一般財源等計 3,133,740 千円

経常収支比率	89.8 %（94.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,125,235 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,726	1.4	－	79,648
総務費	667,299	12.1	23,973	584,025
民生費	1,828,092	33.1	965	828,044
衛生費	485,611	8.8	78,024	437,095
労働費	439	0.0	－	439
農林水産業費	156,915	2.8	13,895	119,420
商工費	28,457	0.5	－	21,348
土木費	802,427	14.5	355,359	558,639
消防費	195,736	3.5	5,832	189,613
教育費	492,671	8.9	20,240	417,838
災害復旧費	33,181	0.6	－	9,464
公債費	754,446	13.7	－	477,339
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,525,000	100.0	498,288	3,722,912

繰出の状況 公営事業等	合計	760,764
	下水道	329,000
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	116,204
	その他	315,560

国民健康保険の状況	実質収支	91,002
	再差引収支	66,133
	加入世帯数（世帯）	1,843
	被保険者数（人）	3,091
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
	国庫支出金	132
	保険給付費	326

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		1,483,571	1,451,397
基準財政需要額		2,817,104	2,890,871
標準税収入額等		1,886,654	1,844,240
標準財政規模		3,411,459	3,471,351
財政力指数		0.51	0.49
実質収支比率（%）		6.9	6.1
公債費負担比率（%）		11.6	10.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.3	6.9
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	591,723	724,491
	減債	659,717	893,855
	特定目的	4,033,376	4,072,826
地方債現在高		4,435,338	4,875,796
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	282,646	241,160
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		329,726	329,205

徴収率（%）		平成２９年度	平成２８年度
現年	合計	99.2	96.7
	市町村民税	99.3	96.7
	純固定資産税	98.9	96.2
過年	合計	98.8	96.0
	市町村民税	98.7	95.9
	純固定資産税	98.7	95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。